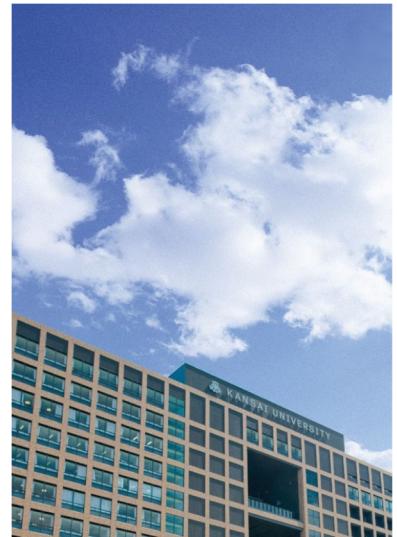


2024 年度学校評価に関する外部評価報告書

関西大学第一高等学校・第一中学校、関西大学北陽高等学校・北陽中学校、
関西大学高等部・中等部、関西大学初等部、関西大学幼稚園



2025 年 11 月

学校法人関西大学 外部評価委員会

はじめに

2025年11月

学校法人関西大学 外部評価委員会

委員長 土橋 良一

2024年度の学校評価に関する外部評価結果を取りまとめた。各校の活動を丁寧にご覧いただき、貴重なご提言を賜った外部評価委員の皆様に、心より感謝を申し上げたい。

2024年度は、コロナ禍以前の教育活動、また、コロナ禍で得た経験を生かした教育のあり方も交えながら、各校が目指す教育をベースに、新たな教育手法の工夫を重ね、取り組んだ年となった。

今回の外部評価では、「探究学習」「国際理解教育」の充実について、高い評価をいただいた。「探究学習」では、企業団体との協働プロジェクトによる社会課題解決への取り組みに対し評価をいただいた一方、探究活動が形式となっている可能性があるとのご指摘をいただき、今後、更なる工夫が必要であると認識した。また、「国際理解教育」では、海外協定校との留学生の交換派遣について評価をいただいた。これらは本学併設校における各校の特色を生かした取り組みであり、一層の発展が期待される。

さらに、各併設校が行っている学校評価について、重点目標に基づく評価指標の設定(Plan)、その実行(Do)、成果の測定と分析(Check)、次年度への改善策の立案(Act)という一連のプロセスが、明確な論理構造をもって展開されており、教育活動の継続的改善(CQI: Continuous Quality Improvement)が実践されていること、特に「評価指標」は、KPI(Key Performance Indicator)としての機能を果たしており、教員アンケートの結果からも、教職員が共通認識のもとで行動計画を共有し、学校運営に参画している様子がうかがえることについて評価をいただいた。

一方で、PDCAサイクルによる評価は、成果を数値で測定しやすい項目に焦点が当たりがちとなり、その結果、教育の本質的な価値(生徒の人間的成长、思考力、創造性など)が評価されにくくなる傾向があること、PDCAサイクルによる評価は標準化されたプロセスを前提とするため、個々の学校や生徒の特性に応じた評価が難しくなるといった課題についてご指摘をいただいた。

頂戴したご提言を真摯に受け止め、併設校間における連携強化を図りながら、学園全体の発展に向けて改善・改革を進めたい。

I 外部評価実施概要

1 評価日

2025年4月1日

2 評価者

外部評価委員4名

3 評価対象

2024年度学校評価結果

II 総評 外部評価委員からの意見・提言

評価者	A
-----	---

幼稚園を除き、PDCAサイクルによる評価が貫徹されており、評価制度が高度に確立されていると評価できる。しかしPDCAサイクルによる評価は、成果を数値で測定しやすい項目に焦点が当たりがちとなり、その結果、教育の本質的な価値（生徒の人間的成长、思考力、創造性など）が評価されにくくなる傾向がある。また、PDCAサイクルによる評価は標準化されたプロセスを前提とするため、個々の学校や生徒の特性に応じた評価が難しくなることがある。併設校のなかでも歴史と伝統がある学校や社会的評価の高い学校では、数値では表せない教育の成果を物語的に記述・分析するナラティブ評価（Narrative Assessment）や、PDCAにこだわらず、必要に応じて即時改善を行う柔軟なフィードバックループなどを検討するのも評価の改善につながるのではないだろうか。

また併設校・部・園の一体性に関する評価をより強め、学校法人関西大学全体の強みを強調する評価方法を打ち出してみてはいかがだろうか。

評価者	B
-----	---

今回評価対象となつたいづれの併設校・園も、児童・生徒等に豊かな感性を育み、学力向上に向け創意工夫に満ちた実践をしていることは、報告書記述やアンケート結果のデータから明らかである。

さて今日、少子化のトンネルに先が見えない中、著しい技術革新やグローバル化の進展に伴う学習者の「学び」のニーズを見据え、併設校のいづれにおいても、キャリア形成を見据えた準備教育が有為になされていることが窺える。

今日、労働市場の人材ニーズは絶えず変化しそれに合わせて学習ニーズも変化し続けている。

大学で学部・学科が改組され、新学部が創設されても、その「賞味期限」についての見通しに甘い予測をすることは困難となっている。このことは「学校」で学んだ知識・スキルが普遍性をもつものでなくなったことを意味しており、そうした意味から、今後、「確かな学力」として重視されるべきなのは、どのような状況変化にも屈せず自己陶冶を図ることのできる「生

涯に亘って『学び』に向き合う力」の涵養ではないかと考えている。

ところで、公教育を担う学校教員が塾講師と異なる点は、教育指導にとどまらず、生活指導等を介して内面指導をすることにあるとされている。しかしそれにとどまらず、「指導要録」や「調査書」との連動性を保った「成績表（通知表）」を媒介に、児童・生徒の知的成長の度合いを判定する権能と責務を担っていることに、そのプロフェッショナルとしての真骨頂がある。今後は、制度上の制約の範囲内で、成績評価の方法に工夫を凝らし、生涯に亘って学ぶ実践的意欲がどの程度育まれたかを、学習者とその保護者に真摯に伝えるツール開発に取り組むことが期待される。

評価者 C

どの併設校園も、明確な課題意識をもって、適切な方法によって自己評価に取り組み、その結果を学校関係者評価委員会に報告するとともに、そこから受け取った意見等を参考にして様々な対応がなされていることが確認できた。自己評価、学校関係者評価、外部評価の三層の評価システムによる課題の克服と強みの伸長に引き続き取り組んでいただきたい。

そうした中で今回も特に注意を引いた点としては、中等教育段階でのスローラーナーに対する取り組み、初等・中等・高等教育段階の密なる連携が積みあがってきていることがあげられる。学校園の取り組みは、ともすると、自校園のことのみに注意が向かがちであるが、自校園の取り組みをしっかりと実践しようとすると、自ずと前後の接続する校園種との連携の必要性が際立ってくる。そこでは、いうなれば、個々の学校園の「組織を超えたカリキュラムマネジメント」が要請されてくる。ぜひとも、各併設校園においては、この側面において形作られつつある優れた特質を、より一層強固なものにしていただければと期待している。

なお、こうした取り組みの基盤には、機能的な教職員研修と実体を伴う働き方改革があることは言うまでもない。各併設校園においても十分に意識化されているところであるが、ここでも重ねて確認しておきたい。

評価者 D

外部評価委員会の役割は、自己点検・評価活動の客觀性と透明性を担保し、各校の教育の質維持・向上及び児童・生徒の健やかな成長を支援することにある。本評価活動では、各校のPDCAサイクルの実効性を主要な評価観点として、学校運営及び教育活動の質保証体制を検証した。

質保証の観点から重要なことは、PDCAサイクルが形式的な手続きにとどまらず、一貫したストーリーとして有機的に連関していることである。その点において、貴学の各併設校では、重点目標に基づく評価指標の設定（Plan）、その実行（Do）、成果の測定と分析（Check）、次年度への改善策の立案（Act）という一連のプロセスが、明確な論理構造をもって展開されており、教育活動の継続的改善（CQI: Continuous Quality Improvement）が実践されていると評価できる。特に「評価指標」は、KPI（Key Performance Indicator）としての機能を果たしており、教員アンケートの結果からも、教職員が共通認識のもとで行動計画を共有し、学校運営に参画している様子がうかがえる。

アンケート調査は、例年通り積極的に活用されており、ステークホルダー（生徒・保護者・教員）間の認識の差異を分析する手法は、自己点検・評価活動における優れた実践例ということができる。また、アンケート結果を単なる数値として扱うのではなく、そこから課題を抽出し、改善に向けた議論を促進する姿勢は、フォーマティブ・アセスメント（形成的評価）の観点からも高く評価できる。さらに、アンケートのみでは把握しきれない側面も、質的データ（観察、対話、インタビュー等）との組み合わせによるトライアンギュレーション的な分析が試みられている。

学校評価の重点目標において、「高大連携」や「進路指導」に関する評価がやや限定的である点は、今後の改善余地として指摘される。併設大学への進学実績は明示されているものの、「共通学力テスト」等の推薦基準の妥当性や、大学入学後の学修成果の追跡調査（トレーサー・スタディ）など、より深い評価手法の導入も望まれる。これにより、初等教育における「ミューズ学習」から始まり、中高での学び、大学での研究へとつながる小中高大一貫教育の縦断的な学習成果の可視化が可能となり、併設校からの一貫した貴学ならではの教育モデルの確立に資するものと考える。

III 学校別 外部評価委員からの意見・提言

1 関西大学第一高等学校・第一中学校

評価者	A
-----	---

重点目標③「よりよい授業を追求する」に関して、次の2項目が未達成であり、今後の改善が求められる。「ア 特別な教科道徳の授業力の向上」については、大幅未達成であり、教員の指導力向上や教材の工夫が課題となろう。近年重視される「考え、議論する道徳」への対応が難しい教科なのかもしれない。また「ウ 防災教育のさらなる充実」については、未達成であり、地震や災害への備えが重要視されるなか、実践的な教育や訓練の充実が求められよう。

これらは、現代の学校教育において重要性が高まっている分野であり、目標未達成であることは残念であるとともに、今後の重点的な取り組みが期待される。すなわち道徳教育では、教員研修や授業改善を通じて、生徒が主体的に考える力を育む授業づくりが必要であろう。防災教育では、地域との連携や実地訓練の強化を通じて、実践的な知識と行動力を養うことが求められよう。

PDCA サイクルによる評価は、成果を数値で測定しやすい項目に焦点が当たりがちとなり、その結果、教育の本質的な価値（生徒の人間的成长、思考力、創造性など）が評価されにくくなる傾向がある。今回の2項目はまさにその反映と言えるのではないか。教育活動は一律の基準で評価できない多様性を持っている。PDCA は標準化されたプロセスを前提とするため、個々の学校や生徒の特性に応じた評価が難しくなることがある。歴史と伝統があり、社会的評価の高い貴校では、数値では表せない教育の成果を物語的に記述・分析するナラティブ評価（Narrative Assessment）や、PDCA にこだわらず、必要に応じて即時改善を行う柔軟なフィ

ードバックループなどを検討するのも改善につながるのではないだろうか。

評価者 B

中・高のいずれにおいても、生徒たちによる学校生活への満足度が高く、保護者も貴校への入学を満足の念を以て受け止めていることは、大いに評価したい。今後とも、関西大学の併設校としてのメリットや強みを生かしつつ、教育指導上の特色ある発展を遂げていくことを期待したい。

「大学での学びに触れる機会」を「授業時間内」とすることで生徒全員が「いずれかのセミナー」受講を可能としたことは、高・大接続の観点から、生徒らによる将来の進路選択と社会貢献を見据えた学習意欲の向上に資するものとして肯定評価できる。

また、「保護者ポータルサイト」の保護者、教員の間での利用率が非常に高いことは、学校・家庭間の連携を一層密にしていく大きなステップを提供するものであり、その一層の多角的活用を期待したい。このことに関連して、中・高間の「学び」の接続・連携やそれぞれの学校での教育への信頼を高める一助になるものとして、入試関連情報の提供方法に工夫を加えていることも評価できる。

ところで、生徒の「基礎学力」の向上を促す取り組みの一環として、中・高のいずれにおいても、補習教育の有効性を定量指標に基づき検証している。こうした取り組み自体を否定するものではないが、やはりこれまでの指摘通り、「基礎学力」の向上に補習教育がどう貢献し得たのかについて簡単に総括する記述が「自己評価[達成状況]」の項目中に含まれていてもよかつたのでは、と考える。

「道徳教育」に係る校外研修が「未達成」とされているが、まずは学習指導要領の趣旨の理解に重点を置いた同教育の校内研修の充実が図られているかどうかの検証がなされるべきで、その部分がクリアできていれば、貴校での同教育が有為に行われているとの推定が可能となる。なお、「教科別研修」に係る具体的な記述を当報告書「自己評価」欄中から見出すことができなかった。

評価者 C

重点目標①「基礎学力ならびに幅広い教養を身につける」では、成績不振生徒へのフォローとして中高ともに5教科を中心に補習が計画通り実施され、タブレット端末の有効活用が図られている事が確認できた。また、大学での学びに触れる機会を在籍生徒全員に広げるなど、意欲的な取り組みもなされ、堅実な成果が上げられている。

重点目標②「豊かな人間性を育成する」では、規範意識の向上、安心、安全な生活のための支援体制の構築、人権意識の涵養、大学が実施するセミナーへの参加を通じたマナー教育の実践など、幅広く丁寧に実施されていることが確認できた。また、いずれも評価指標に照らして達成されている。今後も継続させていただきたい。

重点目標③「より良い授業を追求する」では、教科横断の研修会の実施について大幅達成(◎)とのこと、教育力の維持発展の上で大変喜ばしいことである。ただし、道徳の授業力向上につ

いて、一昨年度、昨年度に続き目標が未達成となっており、気になった。また、防災教育の充実を目指した取り組みも未達成であった。これらの評価基準はアウトプット（結果）指標であり、アウトカム（成果）が問われているわけではない。未達成になった要因の分析と改善策の策定が必要であろう。

重点目標④「学校と家庭との連携を強固にする」では、学校と家庭の密なる連絡、ウェブページの充実がはかられ、すべての指標が達成であった。学校教育の成果は家庭や家庭教育との連携を核として実現されるものであることを考えるならば、素晴らしい成果だと言うことができる。

全体として、アンケートの分析においても、知育、德育、体育等のバランスを重視した分析が為されており、「校長の意見書」にある「学力をつけることのみにとらわれる教育」ではないことが、明確に伝わってきた。また、一昨年度、昨年度と同様に、「学校生活は楽しいと感じているか」の問い合わせに対する肯定的な回答が高率であり、高校生 95%、中学生 94%であることに勇気づけられた。

評価者	D
-----	---

関西大学の併設校として高い教育水準を維持し、発展させていることを確認した。その証左として、アンケートから多くの生徒が学校生活を楽しみ、保護者からも高い評価を得て、学校と家庭、生徒の信頼関係のなかで良好な学校運営が行われていることが確認できた。

学校評価について、学校運営や教育課程の PDCA サイクルとして一定の役割を果たしており、特に評価指標は、重点目標の達成を判断する役割（KPI）を果たし、教員共通の行動計画として整備されている。

昨年度の評価結果に対しては、校長から改善に向けた方針が示され、真摯な対応に感謝申し上げる。一言申し添えれば、確立された PDCA サイクルの枠組み（取組計画や評価指標）の変更が困難であることは承知しているが、例えば、昨年度の課題であった「入学前後のギャップ」について、本年度の測定結果を示しているものの、ギャップ解消に向けた取組計画（Plan）、取り組み（Do）、その効果検証（Check）がどのように行われたのか、改善に向けたストーリーを報告書から読み取ることが難しく感じた。前年度の評価から次期計画を変更することを試みることで、異なった結果、より良好な学園生活に変化することも考慮するとよいと感じた。

アンケートは例年通り、よく活用していると感じた。「アンケート結果の分析」として、同一設問における生徒、保護者、教員の差違を確認することから課題や改善策を見出すことは、自己点検・評価活動の好事例である。例えば、生徒アンケートの「充実した学校生活」に対しては、自由記述等からも学業にも課外活動にも取り組める環境を、高評価の要因として分析しており、貴校の強みとなっている。また、「入学前後のギャップ」は、引き続きその傾向を確認しており、今後は原因分析と対策が期待される。教員アンケートの関連では「学力向上のための組織的取組み」の肯定的回答が低めであったものの、生徒アンケートの「工夫された授業」では 75%以上の評価を得ている。教員個々の努力が生徒に届いている証左と思料するが、教員側に何らかの思いがあると思料するので、議論を続けることを期待する。

学校評価の重点目標では、高大連携、とりわけ進路指導の記載が薄い印象であった。Web サイトからは希望する生徒は併設大学へ進学していることが分かるが、推進方法や推薦基準の適否、大学入学後の学生の能力・行動等の調査（卒業後調査）も検討することで、併設校らしい人材養成を追求する教育課程、進路指導を検討する材料になるものと思料する。

2 関西大学北陽高等学校・北陽中学校

評価者	A
-----	---

多くの項目で「大幅達成」「達成」が増加しており、教育活動の成果が着実に表れている。教育目標の達成に向けた取り組みが継続的に行われており、学校全体としての改善意識が高い。ただし、目標設定が資格取得や進学実績などが目立ち、やや近視眼的な印象もある。教育の本質的な価値や生徒の内面的成長に対する評価軸の多様化が求められよう。

重点目標①「確かな学力」については、スローラーナーへの学力向上支援が高校の保護者・生徒とも未達成、中学校の保護者で未達成であり、学力の二極化への対応が不十分と言えよう。個別最適な学びの実現に向けた支援体制の強化が必要であろう。

重点目標②「多様な学び」については、探究学習による思考力・判断力・表現力の育成における「生徒主導」の項目が達成であり、探究活動が形式的になっている可能性がある。生徒の主体性を引き出す指導方法の工夫が求められる。

重点目標③「コミュニケーション能力」については、英語教育による英語力向上（英検2級・準2級）が高校3年（文理コース）で未達成（目標に近い）であるが、英検は指標として有用だが、実際のコミュニケーション能力との乖離もある。スピーキングや実践的な活動の充実が課題となろう。

貴校には、資格や進学実績に加え、思考力・創造力・人間性など非認知能力の育成を重視した目標設定が望まれる。たとえば、個別支援の強化（スローラーナーへの支援体制を再構築し、学力向上と自己肯定感の両立を図る）、探究学習の深化（生徒の興味関心に根ざしたテーマ設定と、教員のファシリテーション力向上が鍵）、英語教育の再設計（資格取得に加え、実際の言語運用能力を育む活動、ディベート、プレゼン、留学体験など）などである。

評価者	B
-----	---

中・高のいずれにおいても、生徒・保護者の満足度が経年を通じ高い数値で安定的に推移していることは、大いに評価する。今後とも、関西大学の併設校としてのメリットや強みを生かしつつ、教育指導上の特色ある発展を遂げていくことを期待したい。

また、貴校では、探究学習を推進する一環として、「総合的な学習の時間」及び「総合的な探究の時間」を有効活用し、大きな成果を挙げている。そこで協働プロジェクトの成果が国際博覧会協会賞を受賞したほか、個人研究レベルでの顕著な実績を収めてきたことは十分な評価に値する。

またコミュニケーション能力と自律的な思考力・判断力を育むという観点から、英検への積

極的なチャレンジを生徒に勧奨することを介し、英語能力の向上を図るという取り組み並びに将来のグローバル・リーダーを育成するという観点からの海外研修を含む各種取り組みも、貴校独自の教育的特徴であり、そうした特徴をさらに伸長・発展させていくことを期待する。

さらに、関西大学への内部推薦の合格率が目標を達成したことは評価したい。加えて、「国公立大学」の合格者の数値目標も達成したことである。ただ、合格者数と合格大学名のみからでは、貴校の進路指導方針として、「多様」な進路選択の道を生徒に用意することを目指されているのか、高い偏差値の大学にできるだけ多くの生徒を入学させるという目標設定なのか見極めがつかなかった。なお、貴校の「国公立大学」進学に係る上記取り組みを特に推奨するわけではないが、令和7年2月の中教審答申において、少子化に伴う高等教育構造調整政策の一環として「研究大学を志向する大学における収容定員・資源の学部から大学院へのシフト」の方向性を示していることから、貴校に対しては、この領域での今後の進路指導方針として、「研究大学」とは必ずしも位置づけられていない「国公立大学」に照準化した学士課程（学部課程）入学への指導・取り組みの強化が求められることとなろう。

なお、関西大学「理工系3学部」の進学を後押しするための教育的配慮として「数学の学力向上」を重視する視点が示されている。これと並行させ、貴校が他校に比し有為に進めている「総合的な探究の時間」の一層の有効活用を通じ、理工系学部への進学の動機付けを強化することで、数物系科目の苦手な生徒のこれら科目への学習意欲を高めることも可能になるのではと思料する。

評価者 C

重点目標①「基礎的・基本的な『確かな学力』を修得し、進路実現を果たす」では、スローラーナー対応についての教員・保護者アンケートに見られる肯定率が「やや低下」し、昨年度と同様に生徒アンケートの肯定率とのギャップが見られた。引き続き、保護者への説明と理解促進を通じたギャップの解消が目指され、保護者と学校の相互理解・協力のもとでスローラーナー対応の取り組みが進められるよう期待したい。「校長の意見書」では、「やり切れていないと感じていると思われる」との考察のもと、「教員の『働き方改革』と業務負担軽減」を進める必要も指摘されている。是非ともこの方向性での改善の取り組みも実現していただきたい。スローラーナーについては「学校関係者評価委員会からの評価結果」においてもかなりのスペースを割いて報告されており、学校関係者を含めた一丸となった取り組みとなっているところに勇気づけられた。

重点目標②「多様な学びを身に付けた生徒の育成」では、現代的な課題である「主体的・対話的で深い学び」と「探究学習の推進」をキーワードとした授業改善が目指されている。「生徒参加・対話型の授業」の肯定率は中高とも目標の90%を超え素晴らしい結果となった。「生徒主導」の項目では目標の90%をわずかに超えられなかつたが、全体として目指す方向に近づいていることが伺えた。今後は「社会実装支援金」を創設し、社会課題に挑戦する協働プロジェクトをより力強く推進することも考えられているようで、「学の実化」を建学の精神とする関西大学の併設校らしい取り組みとなることを期待したい。

重点目標③「『コミュニケーションの能力を有し、自ら考え判断する力』を養う教育」では、高校において昨年度課題の見られた英検2級以上、準2級以上の取得率に伸びが見られたと報告されている。目標の数値にはもう一歩というところであるが、見事な回復である。また中学においても伸びがみられたと報告されている。是非とも取り組みと結果との因果関係を意識化され、今後とも成果をあげていっていただきたい。

重点目標④「大学とともに取り組む『次世代の人材育成』」では、大学連携と進路実現のためのキャリア教育実践が目指されている。設定されているすべての評価指標で目標を超える達成状況であり素晴らしい。グローバルクラスの完成年度を迎えたことによる新たな連携や、「卒業生の講話など、身近な人の経験」に学ぶ機会の提供など、現状維持ではなく、さらに取り組みが進められるとのことで、大いに期待したい。

評価者	D
-----	---

学校評価について、適切にPDCAサイクルを機能させ、高い教育水準を維持させているものと高く評価する。その証左として、アンケートでは、生徒と保護者の双方から高い評価を得ており、生徒、家庭の信頼関係を保持しながら良好に学校運営していることが確認できた。また昨年度の評価結果に対して学校長から改善方針が示されており、真摯な対応に感謝申し上げる。

評価の目的は、問題が生じている場合に適切に手当てができるようにあり、そのためには、取組結果を適切に把握し、問題が生じているのか、問題は解消されているのかを判断する必要がある。

貴校の学校評価では他の併設校の範となる学校評価が行われている。例えば、スローラーナーの取り組み(重点目標①のア)において、教員アンケートの評価は低位にあるものの、補習、放課後個別指導、習熟度別授業などの対応により、評価基準に照らして、スローラーナーは減少傾向にある現状を自己評価している。このことから、教員の努力を前提にしながら、スローラーナー対応という目的は良い方向に進んでいる、つまり現状の学校運営は成功していることが示されている。ただし、教員アンケートでは教員サイドに何らかの意思があると推測するので、原因の分析と対応が望まれる。この他、重点目標②(ア、イ)に相当する多様な学びについて、昨年度の課題としている(高3グローバルクラスにおける)個人研究、卒業論文につながるプロジェクト運営も実施し、その成果は学生アンケートで高い評価であったことにより示されている。さらに、重点目標③(ア、イ)に相当する国際化の評価では、教員アンケート評価が2021年度から経年推移で上昇し、英語力の涵養にあたり掲げている英検合格率等の目標指標の基準もほぼ達成しながら、関西大学進学へ備えたグローバルクラスでのIELTSのレベル向上を提案している。これらは、学校運営におけるPDCAサイクルを機能させる上で、学校評価を活用している証左である。

重点目標④として「大学とともに取り組む人材育成」を掲げ、意欲的な取り組みとその成果を得ていることが確認できたが、進路指導に関しての評価が薄い印象であった。Webサイトからは希望する生徒は併設大学へ進学していることが分かるが、推進方法や推薦基準の適否の評

価、大学入学後の学生の能力・行動等の評価（高校卒業後調査）も検討することで、より併設校らしさを追求する教育課程、進路指導を議論する材料になるものと思料する。まず、今後の改善策で示した「卒業生講話」等の実践を積みながら、中・高教育の成果を卒業後調査等で把握し、併設校ならではの人材育成に向けた議論を継続することを期待する。

3 関西大学高等部・中等部

評価者	A
-----	---

多くの項目で「達成」「大幅達成」が見られ、教育活動の成果は全体として高く評価できる。生徒の育成や学力向上に関する取り組みは着実に進展しており、学校としての教育力の高さがうかがえる。

以下の2項目が未達成であり、いずれも教職員の業務や体制に関わる内容である点が注目される。

重点目標②「個性を伸ばす教育の実践」については、「ウ ICT 機器を活用した先進的な教育活動」が未達成であり、教員の ICT 活用力や時間的余裕の不足が背景にある可能性があろう。機器の整備だけでなく、活用支援や研修の充実が必要となろう。

重点目標③「教職員の自己研鑽及び学校経営の健全化」については、「ウ 超過勤務時間の削減に向けた業務改善や組織体制の強化」が未達成であり、働き方改革の推進が、かえって教員の裁量や創造的活動を制限している可能性がある。業務削減と教育の質の両立が課題となろう。

教員の負担軽減を目的とした「働き方改革」は、教育現場において一定の成果を上げている一方で、創造的・先進的な教育活動の停滞を招いている可能性がある。特に ICT 活用や探究的な授業設計など、時間とエネルギーを要する取り組みは、業務量削減の流れの中で後回しにされがちと言われている。また、自己研鑽の機会が減少することで、教員の専門性向上や教育の質の維持に支障をきたす懸念もある。

ICT 活用の推進としては、機器整備だけでなく、教員のスキル向上と時間的余裕の確保が不可欠であることから、校内研修や外部連携を活用した支援体制の構築が望まれる。

働き方改革の再設計としては、単なる業務削減ではなく、教育の質を維持・向上させるための「スマートな働き方」への転換が必要であり、業務の選別と再配分、チームによる分担など柔軟な組織運営が鍵となろう。また教職員のモチベーション支援として、自己研鑽の機会を保障し、教員が教育活動に誇りと意欲を持てる環境づくりが重要となろう。

評価者	B
-----	---

貴校において、高等部、中等部とも、学校生活とその中軸を成す教育活動について、生徒、保護者のいずれからも、高い満足度を示すアンケート調査結果が出ていることは、例年通りとは言え、大いに評価したい。その結果が、下に示すように、貴校における学力向上に向けた様々な取り組みの裏付けを伴うものであることは明らかである。

さて、貴校で関西大学との連携の下、高・大接続への理解向上に繋がる様々な教育指導が有為に展開されていることは、その成果が、同大への内部進学率の数値として具体的に示されている。また国際理解を高めるために、海外の学校等との交流の場を多様な方法で確保しているほか、中等部の「総合的な学習の時間」、関西大学教員等の指導の下で展開される高等部のプロジェクト科目等を介し、ダイナミックに推移する地域の社会的、経済的活動に直に接する機会を生徒に付与することで、将来に亘る自身の「生き方」を省察する教育機会を多角的に提供し得ている。さらに、教員による組織的な研修活動も活発に行われているようである。

さて、スローラーナーに対する「フォローアップ補習」では、a)対面での指導の重視、b)保護者の理解・協力の下での実施という点において、大きな学習上の果実を生み出しているようである。スローラーナー対策は経験的に見て、保護者の側として教育指導プロセスが万全でも、成績「結果」に固執する傾向を払拭することが極めて難しい一方で、自身の子供をスローラーナー対策の対象として認めることに強い抵抗があることは否定しがたい。貴校の新たな試みは、同対策に立ちはだかる壁の除去に成功したものであったが、その所以は「一人の落ちこぼれもなく所期の教育目的を達成する」ことが学校の責務であるという自覚が貴校の教員団の間に浸透した結果であると考える。

こうした有為な教育実践が貴校で展開されている一方で、超過勤務の多い教員の存在とその削減目標が未達成であることが報告されており、職員会議その他関連会議の効率化が課題と考える教員も一定数いるようである。貴校が、効果的に展開している現在の各種教育活動を恒常化する上で、それら教育活動と教員の「働き方改革」のバランスをどうとるかが貴校における当面の潜在的課題であるように思われる。

評価者	C
-----	---

重点目標①「確かな学力の定着と向上・進路の実現」では、スローラーナーの学力向上をサポートする取り組みについて、生徒質問 16 「習熟が遅れた場合、補習授業や個人指導で適切なフォローアップをしてもらえる仕組みがあると感じていますか」の肯定的回答の割合が「昨年度を大きく上回り、目標を達成した」とのことでの、素晴らしい成果を上げられた。また、フォローアップ補習については「保護者への案内を出し、保護者署名の受講証を回収する」という取り組みもあり、保護者の理解を得ることにも注意が向けられており、すばらしい。ただし、評価書には過去のデータが記載されておらず、昨年度を大きく上回ったということについて、外部評価委員として確認ができなかった。今後は自己評価の内容が確認できるような報告書の構成をご検討いただきたい。

重点目標②「個性を伸ばす教育の実践」では、探究学習及び国際理解教育の深化・充実について、素晴らしい取り組み及び、その成果が確認できた。「ICT を活用した先進的教育活動」では、教員アンケート 17 「タブレット端末や PC など充実した ICT 環境を効果的に活用する授業作りに取り組んでいる」において、僅差で目標値に届かなかつたが、学校関係者評価委員の提言なども元にした適切な原因分析が為されていると感ぜられた。今後の展開に期待したい。

重点目標③「教職員の自己研鑽及び学校経営の健全化」では、授業力の向上について、初中

高合同英語研究授業や初等部研究大会への参加の取り組みが目を引いた。特に初等部研究大会では公開授業と研究協議会をはじめて実施されたとのことで、懸案となっていた初等・中等教育の連携の形が積極的に模索されている。この取り組みは教員研修としても効果がありそうである。ただし、超過勤務時間の削減については教員アンケート設問4「職員会議や学年会議、教科会議などが効率よく、機能的に運営されている」の肯定的回答が「昨年度を下回り、目標を達成できなかった」と報告されている。この点については学校関係者評価と「校長の意見書」の中で、もう少し注目されてよいと思われた。

全体としては、学校関係者評価に示されるデータ等の分析に説得力があったことが印象的であった。「校長の意見書」にも、学校関係者評価委員による意見が多く取り入れられていることがうかがえ、自己評価と学校関係者評価が密接に連動し、適切に機能していることが確認できた。

評価者 D

貴校は、高槻ミューズキャンパスにおいて、初等教育から高等教育までを一貫して展開できる環境にあり、併設校の中では小規模である利点を生かし、きめ細やかな教育が高い水準で行われている。その証左に、アンケートから多くの生徒が学校生活を楽しみ、保護者からも高い評価を得て、学校と家庭、生徒の間で信頼関係を醸成しながら良好な学校運営を行っていることが確認できた。

初等部からの教育方針でもある「思考力育成」について（重点目標③）、外国語科において初等部・中等部・高等部が合同して、関西大学の教育理念でもある「考動力」に着目した研究授業、研究協議会を開催したことは、併設校として特色ある教育展開を支えるものであり、それらを含めた「授業力」について、中等部の生徒の80%以上、高等部の生徒の90%以上から肯定的な評価を得ている。当該項目は高学年ほど肯定的回答の比率が高まっていることから、貴校の教育課程のさまざまな取り組み、それを支える先生方の授業研究が高く評価されているものと特筆する。

学校教育計画の推進にあたり、その教育実践や教育の質向上に向けたストーリーを構成するエピソードは豊富にあり、初等教育から高等教育までの連続性を意識しながら、国際教育、探究学習（中等部の「考える科」「総合的な学習の時間」、高等部の「プロジェクト基礎」「プロジェクトゼミ」等）、ICT機器の活用など、数多くの教育活動において優れた成果を挙げ、生徒・保護者からも高い評価、納得感を得ていることに伺う余地はない。関西大学への進学希望者数、合格率（重点目標①・ウ）も目標を達成しており、「確かな学力」の定着が成功しているとともに、多彩な高大接続や丁寧な進路指導が功を奏していると思われる。また、学校評価の活用について、例えば、教員向けICT研修の実施（重点目標②・ウ）では、「生成AIの活用」等の先端的教育にチャレンジしたものの、教員アンケートでは僅かに目標に到達せず、次年度以降の課題として問題意識を有したことは、学校評価が機能している証左である。変化する技術革新に対応して、いかにICTを活用した授業づくりを行うのか、次年度の成果に期待する。さらに、スローラーナーの対応についても、生徒アンケートの「フォローアップしてくれる仕

組み」において、昨年度のポイントを超える80%超の肯定的回答を得ており、PDCAサイクルが機能していることが分かり、長所に焦点化した学習分析会の開催、フォローアップ補習の新規実施の手法が目標達成に寄与したと評価できる。

新たな取り組みを数多く試みているので、その成果や効果を継続的に検証し、教育の質向上に取り組むことを期待する。

4 関西大学初等部

評価者	A
-----	---

すべての評価項目において「達成」「大幅達成」を実現しており、教育活動・学校運営の両面で非常に安定した成果を挙げている。教育目標の達成度が高く、学校としての方針が教職員・児童・保護者にしっかりと浸透していることがうかがえる。出願状況が引き続き好調であることも、学校への信頼と教育内容への評価の高さを裏付けていると言えよう。

関西では、少子化の影響や教育ニーズの多様化により、私立小学校間の競争が激化している。特に「中学受験対応」「探究型学習」「ICT教育」「グローバル教育」など、特色ある教育を打ち出す学校が増加している。そのなかで、貴校は「大学併設校としての一貫教育」「安定した進学ルート」「知的好奇心を育む教育環境」など、他校にはない強みを持ち、保護者からの支持を集めていると言えよう。

現状の高い達成度を維持するためには、目標設定の工夫が不可欠となろう。既存の枠組みにとらわれず、教育の質をさらに高める挑戦が求められる。たとえば、次のような視点が今後の目標設定に有効ではないだろうか。すなわち、非認知能力の育成（協働性、創造性、自己肯定感など、数値化しにくい力へのアプローチ）、探究的・体験的な学びの深化（教科横断型のプロジェクトや地域連携活動の強化）、教職員の専門性向上（教育の高度化に対応するための研修や研究活動の充実）、国際的視野の育成（英語教育や異文化理解を通じたグローバルマインドの醸成）などである。

評価者	B
-----	---

児童の貴校への満足度が高いことを含め、貴校への進路選択について保護者が確かな手ごたえを感じたとするアンケート結果に拠る限り、その特色ある教育/学習活動は盤石と言える。

さて、活動の中身を具体的に見ると、ICT環境の整備・活用が、専ら授業の効率化やICTスキルの獲得を指向するのではなく、総合的な分析力、分析結果を他者へ伝えることを教育目標としていることが報告書全体の記述から理解できる。文科省・全国学力・学習状況調査の結果が国立小学校等の平均点を大きく上回っていることも、上記教育目標達成を証したるものとしてとらえたい。

また多岐に亘る国際交流事業や充実した英語教育の実施を介した国際理解のための教育活動は、単に諸外国についての知識を学ばせ語学スキルを高めるにとどまることなく、文字通り「国際理解」の視点から事物を観察し判断する力を育成することにその教育上の本旨があるよ

うに見受けられる。遠くない将来、日本という「国家」の持続性の確保に向け、グローバリゼーションの荒波を好機と捉え様々な政策が駆使される中で、我が国の「国」の姿が大きく変貌することは必定である。人格的成長の途上にある早い時期から、そうした急激な変化に順応できる感性を育むことには限りない価値がある。こうした活動の成果が日常的な教育指導の中で実践されることもとより、「特別活動」「総合的な学習の時間」の枠を超え、道徳教育を含む教科教育の中でも生かされていくことを期待したい。

このほか、少子化の中、様々な手段を用い、入学者受入れ努力をしている点も肯定評価する。

さて小・中接続に向けたカリキュラムの作成に課題があると認識する教員が一定程度存在するようである。今日における急激な科学技術の進展や社会・経済構造の変容に伴う労働市場ニーズの推移を見る限り、学習ニーズも固定的に捉えるべきではない。こうした点に鑑みると、優れた教育活動を開拓する貴校にとって最も重要なことは自らのカリキュラム改革ではなく、「確かな学力」の基本要素を構成する「生涯に亘って学び続けようとする意欲」にこそ小・中接続教育における教育的価値を求める、既存の活動を含むそのための充実した教育実践の展開こそが最良の選択であると感じる。

評価者	C
-----	---

重点目標①「本校教育の柱である思考力育成の取り組みのさらなる充実を図るとともに、主体的に授業研究に取り組むこと」では、全ての取り組みで目標を達成している。中でも、児童アンケート5「先生方は工夫した授業をしていると思いますか」で肯定的評価が97%で昨年度から8ポイント増加したこと、こうした成果の源泉として、全教員が研究テーマに沿った研究授業を実施した反省会も実施していること、また中等部と連携した授業公開など組織的に授業力の向上が目指されている点が、特筆すべき点であろう。ADS2024-2027の認定校となるとともに、全国ではじめて小・中・高・大学で、連携して策定した「AIリテラシー、AIガイドライン」に基づいて今後の教育実践を構成するなど、今後も意欲的な取り組みにも期待したい。

重点目標②「良好な校風醸成の基盤となる生活規範、倫理観、人権意識の向上等について全教育活動を通じて推進すること」でも、全ての取り組みで目標を達成している。とりわけ、「子どもを語る会」や「全校縦割り活動」の特徴的な実践が今回の報告でも目を引いた。またこうした校内の努力・取り組みだけでなく、「中等部・高等部の取り組み」を参考にして支援体制を構築したり、特別支援教育や人権教育で外部講師を招いたり、宿泊学習や観劇など校外に赴いてカリキュラムを開拓させたりするなど、外部との多様な連携に基づく実践が多様に展開されているところが心強い限りである。

重点目標③「管理面・指導面について継続的に改善を図るとともに、中高等部・大学及び保護者との連携を意識した学校運営体制を整えること」でも、全ての取り組みで目標を達成している。とりわけ、初・中連携会議を「初等部・中等部の教員が全員集まり」実施されたこと、ミューズキャンパス全体での避難訓練の実施、中等部と連携した授業公開、小・中・高・大学の協働による「AIリテラシー、AIガイドライン」の策定などの報告は、これまでどちらかと

いうと懸案事項であった中等部との連携が、体系化・実質化してきていることを示すものとして素晴らしいと感じた。教員アンケート9「中等部接続に向けてのカリキュラム作成に取り組んでいる」の肯定的評価が8ポイント増であったことや、保護者・教員アンケートの36「中等部進学に向けて高学年の児童や保護者に対し適切な情報を提供している」での肯定的評価が保護者で19ポイント増、教員で13ポイント増であったことは、こうした連携体制が構築されていることの効果があらわれたものと考えてよいであろう。

評価者 D

自己評価について、保護者アンケートは高い水準で肯定的であり、児童アンケートからは学校生活を楽しいと感じながら、貴校の重点目標のひとつである「思考力」を体得したとする児童も90%を超え、教育課程も高い水準で維持されている。保護者の理解も得ながら、良好に学校を運営しており、適切にPDCAサイクルを構築していると高く評価したいと思う。

貴校の教育実践について、ICTの活用は、引き続き「ADS 2024-2027」の認定を受けてデジタルデバイスやアプリを活用した授業、プログラミング学習等の先端的な学習を提供し、公開授業では高い評価を得ている。ミューズ学習、国際理解教育等は、とりわけ各教科および各学年に横断的に展開され、1年次から順次的に児童の成長に寄与する教育体系として先導的なものである。高い教育水準は、先生方の日常的な授業研究の成果であり、「STEAM」に注目した実践研究を推進し、授業研究発表会には450名以上の参加を得ている。先端的な教育、探求的な教育とともに、文部科学省の全国学力調査では、全国平均を高く上回る得点を得ており、基礎的学力の定着も確認できる。授業研究の成果を教育にフィードバックする学園横断的な活動が「思考力」の育成と「確かな学力」に寄与しており、このような好事例はより積極的に自己評価してよいと思料する。

併設校としての取り組みとして、英語科において中等部・高等部と合同の公開授業研究会を開催し、関西大学教員からコメントを得るなど、教員サイドの連携が特筆される。さらに、「AIリテラシー教育」等のガイドラインを、初等部・中等部・高等部・大学までが連携して策定する等、全国の大学・併設校における教育的な接続において範となる優れた取り組み、試みとして高く評価する。

こうした学校改革、良好な学校運営を支えるシステムとして学校評価をよく活用していると感じた。特に目的と計画(Plan)について、教育計画において教育課程全体計画により年度目標と重点内容を定め、目標達成に向けて計画を実行する体制としている。計画は分かりやすく図で示されており、計画を教員が共有する上で優れた取り組みである。また「重点目標」を自己評価の対象として、学校評価に必要な項目を網羅しながら、貴校が目指す特色ある教育実践の成果を振り返ることができている。アンケートもよく活用しており、児童への設問も無理なく回答できるよう十分配慮されたものであった。アンケート分析では、肯定的意見のある項目を評価しながら、否定的意見を持つ児童、保護者への配慮も自己評価しており、改善に向けた姿勢として他校の範となる取り組みと思われる。

児童アンケートによる評価や、全国学力調査の結果等の課題を認識しているが、重点目標で

ある思考力育成は、ミューズ教育やADSを活用したICT活用等によって、外部から評価を得ているので、良い教育実践を伸ばすことを軸にPDCAサイクルを機能させることを期待する。

中高・大学との連携にも努めており、ミューズ学習は、中高の探求、大学での研究とつながり、またICT活用の情報活用能力スタンダードは、中高・大学につながる教育要素と思われる。学校種間での更なる教育連携を進め、児童・生徒の発達段階にそった併設校の一貫教育モデルをより一層先導していくことを期待する。

5 関西大学幼稚園

評価者	A
-----	---

教育課程の内容が、文部科学省の幼稚園教育要領に定められた「5領域（健康・人間関係・環境・言葉・表現）」と明確に関連づけられており、体系的かつ実践的な教育が行われている。

さらに3年（コロナ禍により5年に延長）で一巡する評価方法は、幼児期の発達特性や教育活動の周期性をふまえた柔軟かつ持続的なアプローチであり、幼稚園教育に適した評価手法として高く評価できる。

とくに、国際部との連携による外国人留学生との交流については、異文化理解・言語感覚の芽生え、社会性の育成につながり評価できる。また、文化会学生による演奏鑑賞については、邦楽部・交響楽団の演奏は音楽的感性の育成、情緒の安定、芸術への興味喚起につながり評価できる。さらに、大学院心理学研究科との連携による短期実習については、発達理解に基づく保育の質向上、教員の専門性強化につながり評価できる。

現状の評価は「教育要領との関連性」に重きを置いているが、教育活動の成果（児童の変容や成長）に対する評価をより重視することで、教育の質をさらに高めることができるのでないか。具体的には次のような視点が有効ではなかろうか。すなわち、児童の発達記録の分析（5領域ごとの成長の可視化と共有）、保護者・教職員による振り返りの導入（活動の意味づけと改善へのフィードバック）、大学連携活動の成果測定（交流や鑑賞体験が児童に与える影響の質的・量的評価）などである。

評価者	B
-----	---

貴園の今回の報告書は、年間を通じた教育活動の各々につき、「幼稚園教育要領」の5領域を構成する具体的目標の達成状況を検証するという観点から記述されたもので、全体を通してこれら活動が園児の満足状況を前提とした保護者からの強い支持を得ていることを十分理解できた。

これら年間の行事の中で、とりわけ注意を引いたのが、「鏡開き」の行事と「日本の伝統として伝えられてきた鏡餅を子供たちが見て知れるようにと考え、（保護者運営の「はぐくみの会」に）準備してもらっている」との記述である。数十年前のことであるが、小さな商店を営んでいた私の実家では、毎年大みそかの夜「NHK紅白歌合戦」の終盤戦を見ながら、亡き祖母が得意げに「鏡餅をこしらえていた」のを思い出した。祖母は、この「物体」を「としとこさ

ん」と呼んでいた（どのような漢字があてられていたのかは不明）。飾り物も、同報告書の記述とほぼ同様であった。鏡開きの折は、固くなった餅を祖母が包丁で小分けにし、焼いたり雑煮にしたお餅を私もおいしく食べていた（古い物は食さない主義の両親は、これに箸をつけることはなかったが）。そして、この記述を機に、その記憶がよみがえると、あらためて当時の私たち家族の生活に思いをめぐらした。

さて、本報告書の最後の「園長の意見書」の終わり部分にもあるように、今日ネット検索で入手可能な情報でできることを、手探りで材料集めから作成・終了までの一連のプロセスを実体験する中で、必要な感性を育むことに幼児教育の基本的意義があると考えられる。

小学校に上がれば、その後の学習期間一貫して、ICTの活用力や語学力、数値情報を含む多種多様な情報の解析力とその総合力が要求される。そして、こうした知識・能力上の要求は終生続いている。しかし一方で、こうした経験を積む過程で、「人」としての基本的感性を失えば、子供が生来的に持っている将来の「幸福」への確信が揺らぐばかりか、その人生のどこかの段階で、生きる喜びを噛みしめることすらできなくなりかねない。卒園児が人格的成长を遂げていく中で、貴園での貴重な体験の中で育んだかけがえのない感性を忘却の彼方に押しやってしまわないため、園と家庭との連携の絆をさらに強め、いま行われている有為な活動を一層実のあるものにしていくことを切に望みたい。

評価者	C
-----	---

「関西大学幼稚園教育課程」における教育内容と、幼稚園教育要領の5領域のねらいと関連に焦点を当てて、5年間をかけてすべての教育内容について、点検・評価することになっている。5年目の最終年である今回も、「プール遊び」「わらべうた遊び」「おやつ作り」等、あわせて9つの年少組、年中組、年長組それぞれの教育内容について、「保護者と教員との間で本園の教育についての意識が共有できているかを検証」する目的で評価が行われている。「園長の意見書」には、こうした評価の背景には、幼児教育は家庭との連携が不可欠であること、保護者の「気持ちに寄り添い、子どもの育ちと一緒に考えていきたい」という願い、「今の我が子の現状を保護者に知っていただき、周りと比べるのではなく、我が子の姿から一緒に今を考えていきたい」という思いがあることが示されており、すばらしいことだと、改めて感心した。

今回対象となった9つの教育内容についての保護者および教員による評価の結果は、極めて良好であり、教員は適切に幼稚園教育要領の5領域のねらいとの関連を「意識」して取り組んでおり、また保護者にも5領域のねらいとの関連性を見いだしており、「保護者と教員との間で本園の教育についての意識が共有」できていることが確認された。過去4回の評価の結果と合わせると、すべての教育内容についての保護者と教員による評価の結果は、極めて良好であったことになり、本園の教育に幼稚園教育要領の5領域のねらいが実現されていることが明確になったと思われる。今後はこうした結果を基にして、さらなる高みを目指していただきたい。

全教育内容についての評価が、今回でいったん区切りを迎えたわけであるが、今後の評価システムを考える上で、2点ほど気づいた点を述べておきたい。

- ・本園の教育方針である「自主性の陶冶」「共同性の涵養」「生きる力の育成」と、幼稚園教育

要領の5領域のねらいとの関連について幾分明確にしておく必要があるようと思われる。あるいは、本園の教育方針についても、その実現度合いについて何らかの形で評価の対象になってよいのではないか。

・「保護者と教員との間で本園の教育についての意識が共有できているかを検証」するという目的が、現在の保護者、教員向けアンケートの設問でどのように実現され得るのか、そのロジックを幾分明確にする余地があるのではないか。

評価者 D

貴園における自己点検・評価は、2020年度から評価軸として、文部科学省「幼稚園教育要領」に定める育みたい資質・能力とその活動（5領域）と、貴園策定の「関西大学幼稚園教育課程」との関連に焦点をあて、本年度で5年目（最終年度）を迎える。保護者がこれら文書を参照する機会は少ないと思われるが、事前に手紙で周知した上で懇談会においては、日頃の児童の行動、様子を交えた説明を行うことにより、保護者へ理解を促している。その結果、保護者アンケート結果（自由記述）によれば、園の教育は、文部科学省「幼稚園教育要領」に定める「育みたい資質・能力」を達成しているとの安心感が得られており、保護者と貴園との間で、教育理念・活動について共有の理解が醸成されていることを自己評価され、貴園の学校評価は有効に機能している。

幼稚園教育では、児童の人格形成において保護者の不安を取り除き、児童の成長にあたって保護者と共通の理解を得ることが重要である。貴園では、この「クラス懇談会」における保護者との直接の関わりと、保護者及び教員へのアンケート調査を中心に評価活動を設計しており、貴園の教育活動と一体なって、保護者との信頼関係の醸成に欠かせない取り組みとして定着している。他園の範となる自己点検・評価活動として高く評価する。

重点取り組みと5領域との関連は明確であり、また「留学生と遊ぼう」等の併設校として特色ある取り組みも高く評価できる。大学との連携は、貴園のみならず、大学にとっても有意義な取り組みである。「留学生と遊ぼう」は、異文化理解、国際交流のファーストステップとなっており、学生音楽団体との交流は、表現や感性など今日のビジネス社会でも必要とされる美学、芸術に触れる機会である。この他、SDGsが価値観として示される現代社会において、四季を意識した自然環境や、物質の性質や仕組みを通じた「環境」領域での配慮も感じができる。今回の評価対象外であったかも知れないが、地球環境の永続性や、植物のみならず動物や生命の大切さに触れる機会がやや少ない印象を受けた。しかしながら、いずれの取り組みも、保護者アンケートの自由記述から、園児の成長や気持ちを受け止めて、次期の改善事項を考察しており、自己評価を活用した改善策が適切に提案されている。

教員アンケートから、教員の皆様が園の方針に意識的に取り組まれていることが分かり、「はぐくみ」からも、教員の方々が園児の年次的な成長の様子、時には園児同士の衝突や葛藤の様子を分かりやすく報告され、園児一人ひとりの発達に応じた保育を目指し、小学校教育との接続にも配慮していることが確認できた。貴園の教育課程の水準は極めて高く、今回の学校評価で得られた教訓をもって、今後の貴園がさらなる発展を遂げることを期待する。

IV 外部評価を受けての学校の所見・改善策等

1 関西大学第一高等学校・第一中学校【校長名 磯和 雅敏】

2024 年度学校評価に対し、外部評価委員の皆さまから貴重なご提言を賜り、誠にありがとうございました。ご指摘いただいた点を真摯に受け止め改善策を講じてまいります。

「特別な教科道徳の授業力の向上を図る」については、大幅未達成であり早急に改善が必要と考えている。2025 年度は、8 月 30 日に実施された「道徳教育の充実を目指して（モラロジ一道德教育財団主催）」に教頭が参加し、その研修内容を教員にフィードバックすることで、道徳教育のさらなる充実と、生徒の深い学びにつなげていくことを考えている。また、学内の教員研修でも、人権・道徳に関する講演会を人権教育部や心と体の健康部主催で多数実施している。これらも教員が道徳教育について考える機会となっている。

「教科ごとや教科を横断した研修会を実施する」について、教科を横断した研修会に関しては予定以上に実施することができたが、教科ごとの研修会に関しては、実施した教科はあったが報告していなかった。2025 年度は教科主任と連携し教科ごとの研修を通じて、教育内容の質保証と指導の一貫性を確保していきたい。

「防災教育のさらなる充実を目指す」についても未達成であったので、2025 年度は中学 3 年生の社会科の授業を使い、関西大学千里山キャンパス内にある備蓄倉庫の見学等を行った。避難訓練も、かなり実践的に実施することで、災害が身近なものであると考えるきっかけを与えることができたと考えている。今後はこの取り組みを引き続き行いながら、本校敷地内にある防災関係の用品も活用し教育を行っていくことを予定している。

「大学での学びに触れる機会を確保し、必要学力認識のきっかけとする」については、2024 年度から「関西大学高大連携セミナージャンボリー」として授業時間内の実施とし、在籍生徒全員がいずれかのセミナーを選択して受講する形に切り替え実施した。2025 年度も引き続き昨年同様の形式で、昨年より多くの学部に協力をいただき実施する予定である。今後も大学のご協力をいただき回数増加の検討や内容の充実を図っていきたい。

本校では、これから時代にふさわしい教育を実現するため、生徒一人ひとりの可能性を引き出し、心から「この学校で良かった」と思えるような魅力的な学校づくりに全力で取り組んでまいります。

引き続き、関係各位のご指導・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2 関西大学北陽高等学校・北陽中学校【校長名 田中 敦夫】

外部評価委員会においては、報告書をお読みいただき、多くの意見と提言に感謝申し上げる。様々な意見と提言を受け止め、改善策を講じ、さらに魅力ある学校にしていきたい。

そのためには、取組計画 (Plan) に対して取組状況 (Do) を具体的に説明し、問題の有無を確認し、評価 (Check) する。そして、対策を立て改善 (Action) していく PDCA サイクルを機能させなければならない。具体的には、Kandai Vision 150 において前期政策目標 (2017 年～

2026 年) を掲げ、重点目標①～④の達成に向けた取り組みを継続的に行っている。この点については、適切に PDCA サイクルを機能させていると評価していただいている一方で、目標設定が資格取得や進学実績など近視眼的な印象があるとの指摘があった。教育の本質的価値や生徒の内面的成長に対する評価軸の検討も行っていきたい。

重点目標①のスローラーナーの対応については、生徒、保護者アンケートで中学生以外は未達成であるが、補習や個別指導など教員の努力を前提にしながら、良い方向に進んでいると指摘していただいた。その中で、学力の二極化は解消されていないため、個別最適な学びの実現が必要不可欠である。また、進路指導方針としては、3 コース制を取っており、関西大学だけでなく国公立大学や他の私立大学など、生徒一人ひとりの希望が叶う進路を実現させたい。

重点目標②の「多様な学び」の一つである企業、団体と社会課題に挑戦する協働プロジェクトにおいて、国際博覧会協会賞を受賞するなど成果をあげ、高校 3 年のグローバルクラスで個人研究、卒業論文につなげていることに対して評価いただいた。しかし、探究学習の「生徒主導」項目で目標に達していないことから、教員のファシリテーション力の向上を図っていきたい。

重点目標③の「コミュニケーション能力」について、高校の英検取得率の向上がみられ、中学においても伸びがみられたことは、英語科の指導の成果である。スピーキングや実践的な活動として、中学 2 年・3 年、高校 2 年・3 年の全クラスでオンライン英会話を実施していることが、英検の好結果につながった一つの要因と考える。さらに、グローバルクラスでは、海外研修などを通じて英語運用能力をさらに高め、IELTS でも結果を出し、特色ある教育を進めていきたい。

重点目標④の「大学とともに取り組む『次世代の人材育成』」において、大学連携と進路実現のためのキャリア教育実践を目指し、設定している評価指標の全てで達成したことを評価していただいた。関西大学の併設校としての強み、特色として「より大学を身近に」「大学での幅広い学び」をテーマに、魅力あるプログラムを提供していきたい。一方で、進路指導に関して評価が薄い印象があったというご指摘があった。関西大学への進学では、本校独自の校内選考を行っており、推薦方法については、生徒、保護者に開示し、推薦基準の適否については、年度ごとに検討している。また、大学入学後の学業面の評価において、指導が必要な場合は、面談を行っている。この面談を生かし、大学入学後も見据えた進路指導を行っていきたい。以上、各委員のご指摘を踏まえ、関西大学の併設校としてふさわしい学力を培い、一人でも多くの生徒を関西大学へ送り出したい。さらに、知徳体の調和のとれた人材を育成し、社会貢献、国際貢献ができる人材を社会に送り出す学校を目指していく。

3 関西大学高等部・中等部【学校長名　松村　湖生】

2024年度は、現校長、教頭の新体制から 2 年目を迎え、1 年目に洗い出した課題を解決するため、一つ一つ丁寧に取り組んだ 1 年であった。そこで、重点目標の中でも特にスローラーナーの学力向上に全教員で力を合わせて取り組んだ。その中核となるフォローアップ補習については、学校全体の取り組みとして位置づけ、進路指導部や教務部、各教科や各学年な

どが改善を重ねながら実施した。補習の在り方については、生徒の状況に応じた柔軟な対応を心がけ、保護者への案内や保護者署名の受講証の提出を通じて理解を得ながら進めた結果、生徒と保護者双方から一定の満足度を得ることができた。実施したことがどの程度成績に反映しているかは今後検証していく必要はあるが、一歩を踏み出せたことは大きな成果であった。

次に力を入れたことは高大接続である。大学の各学部が主催するイベントやプログラムには、学年ごとに丁寧に情報提供を行い、生徒に積極的な参加を促した。これにより、生徒は自らの進路を主体的に、そしてより幅広く考える機会を得ることができた。結果として、関西大学への内部進学や他大学への進学においても具体的な成果が表れ、進学指導の質向上に寄与したと感じている。

教員の自己研鑽についても、2024年度は重視した年であり、約50名の教員が延べ450回以上の研修を受講したことは大きな成果であった。ただし、研修は受講すること自体が目的ではなく、学んだ内容を実際の教育活動に活かし、さらに教科や学年、分掌内で共有することで学校全体のものとして積み上げていくことが重要である。そのため、2025年度は研修後のフィードバックを計画的に行い、学びの内容を確実に教育現場に反映させたい。研修内容については、人権教育、進路指導、教科指導が中心であったが、今後はICT活用や生徒指導、入試広報や本校の特色である探究学習、国際理解教育など、多方面の分野に広げ、より実践的で効果的な研修体制を構築していきたい。

外部評価委員からも、本校の取り組みについて高い評価をいただいた。特に、生徒や保護者が学校生活や教育活動に対して高い満足度を示していること、小規模校ならではの強みを活かしたきめ細やかな教育が実践できていること、さらに教員研修や初中高大の一貫教育によって特色ある教育活動が展開されていることが挙げられた。これらは本校が大切にしてきた教育の方向性と一致しており、今後の大きな強みとしてさらに発展させていきたい。

一方で外部評価委員からいただいた課題にもあるように、教員の超過勤務時間の削減については、会議や情報共有の効率化、業務分担の見直し、柔軟な組織運営による負担軽減が必要である。また、ICT活用に関しては本校の重要な課題として捉え、今後は生成AIをはじめとする新しい技術を積極的に取り入れ、教育活動の質を高めていかなければならない。新しいICT活用のためには機器整備だけでなく、教員のスキル向上や時間的余裕の確保が不可欠であり、校内研修や外部との連携を通じた支援体制も重要な課題である。

現在、社会の変化は激しく、教育に求められる役割も日々刻々と変化している。その中でも本校は、各部署や学年ごとに行う中間総括や年度末総括を活用し、成果と課題を的確に検証することで改善を重ねてきた。今後もこうした仕組みを大切にし、課題を正確に見極めながら、常に新しい教育活動を創造し、発展し続けていきたい。

4 関西大学初等部【学校長名 今田 雅彦】

2024 年度学校評価報告書に対し、外部評価委員の皆様から貴重なご意見を頂戴したことについて感謝申し上げる。

外部評価委員の皆様からは、2024 年度学校評価に関して「教育目標の達成度が高く、学校としての方針が教職員・児童・保護者にしっかりと浸透していることがうかがえる」「出願状況が引き続き好調であることも、学校への信頼と教育内容への評価の高さを裏付けている」「アンケート結果に拠る限り、その特色ある教育・学習活動は盤石と言える」「教育課程が高い水準で維持され、保護者の理解も得ながら、良好に学校を運営しており、適切に PDCA サイクルを構築していると高く評価したい」など、過分な評価をいただいた。今後も、学校評価やそのシステムを適切に運用し、教育活動の改善・充実・発展に努めていきたい。

以下に本校の課題に対する改善策や取り組みについて述べさせていただく。

(1) 大学併設校としての一貫教育について

外部評価委員の皆様より、中高等部との連携を意識した学校運営体制を整えることについては、体系化・実質化してきているというように一定の評価をいただいている。今後、システムだけでなく内容の連携の充実を図り、より盤石な体制づくりを行っていきたい。

現在、初中高等部が連携し、年に1回ずつ研究発表会・ICT 研究発表会・英語科合同授業研究会を、年に2回連携会議を行っている。また、初中高大が連携し、AI リテラシー・ガイドライン策定委員会を開催している。策定委員会では、AI リテラシー・ガイドラインの策定に止まらず、教職員間での共有、児童・生徒や保護者への説明というように具体的な運用の段階へと進んでいる。連携会議においては、思考力・国際理解・特別活動など互いの取り組みを紹介し、相互理解を図る取り組みも行っている。今後は危機管理やミューズ学習などについての合同研修会を行うなどし、教職員一同が同時に共有できる場を設定していきたい。そして、教職員一人一人が関西大学の併設校としてのプラント力をアップさせることを意識できるように、それぞれの連携にどんな目的や意味があるのか再度確認しながら一貫教育にあたりたい。

(2) 教職員の力量や専門性の向上について

今後、教育の質をさらに高めるために、非認知能力の育成、探究的・体験的な学びの進化、教職員の専門性向上、国際的視野の育成というような視点の目標設定の有効性をご意見としていただいている。

現在、教職員の力量や専門性を向上させるために、「AI 時代に求められるクリティカルシンキングの育成」というテーマをもとに研究に取り組み、互いの授業を参観し、研鑽に努めている。そこでは、探究的・体験的な学びを意識した単元を構築したり、京都大学の楠見先生と連携し非認知的能力の育成を意識したアンケートを実施したりしている。それぞれの取り組みの目的や意味を再度共有し、教育活動に取り組んでいきたい。さらに、力量や専門性を向上させるために、さまざまな外部の研修を受けたり、社会貢献も意識し国際理解や ICT 教育の取り組みを外部に発信したりしていきたい。

以上、二点について述べたが、今後も本校教育活動の改善・充実・発展を行い、一貫教育の魅力を積極的に発信していきたい。

5 関西大学幼稚園【園長名 藤川 友香】

2024 年度は本園の自己点検・評価（学校評価）の取り組みとして、教育課程の内容が文部科

学省の幼稚園教育要領に定められた5領域と関連づけて行われているかという観点から点検・評価を実施する最終年度であった。

外部評価委員の先生方には、貴重なご意見をいただき感謝申し上げると共に、全教職員でご意見・ご指摘を共有し、これからもよりよい教育の実践に取り組みたいと考える。

外部評価委員の先生方からのご意見の中に「園児の満足状況を前提とした保護者からの強い支持を得ていることを十分理解できた。」「『保護者と教員との間で本園の教育についての意見が共有』できていることが確認された。」「幼児教育では、児童の人格形成において保護者の不安を取り除き、児童の成長にあたって保護者と共通の理解を得ることが重要である。」という言葉があった。幼児教育は家庭との連携が不可欠であり、保護者に本園の教育内容を理解していただき、子どもの育ちと一緒に考えていくことが重要であると考え、クラス懇談会や個人懇談会、便りを通して保護者へ働きかけている。また、子どもは日々成長・変化するものであり、育児書通りにはいかない子育てに、保護者の中には戸惑ったり、不安な気持ちになってしまうこともある。そのような不安な気持ちに寄り添い、子どものことを一緒に考え、子どもの成長を感じたときには保護者と喜び合い、共有することで、子育てが楽しいと感じられるように働きかけることが大事だと考え、日々努めていることを認めていただきとても励みになった。

また、「教育活動の成果（児童の変容や成長）に対する評価をより重視することで、教育の質をさらに高めることができるのでないか。」というご意見もいただいた。目に見える成長や行った結果で評価する方法もあるかと思うが、幼児期には、目に見えるものより、目には見えない内面の育ちを大事にしたいと考えている。内面の育ちは個々によって違い、子どもに繰り返し働きかけても、その子自身のものになるのはそれぞれである。私たちは、その子の将来の力になることを願い、一日一日を積み重ねていく姿勢を大切にしたいと考えるため、幼児期に教育活動の成果を評価することは難しいと考える。更に、今後の評価を行うにあたり貴重なご意見をいただいた。この点については、今後の評価への取り組みを考える参考にさせていただきたいと思う。

幼児教育は、人としての土台を築くものであり、社会性・協調性・諦めない気持ち・思いやりなど非認知能力を育成する大事な時期だと考える。今後も、教員が一丸となって教育の本質を見失わず、子どもたちのための幼児教育を行う使命を担っていきたいと強く思う。

外部評価委員会規程

制定 平成21年1月29日

(設置)

第1条 学校法人関西大学における自己点検・評価活動の客観性・公平性を担保し、教育研究水準の更なる向上を図るため、学外有識者による評価を行い、その意見を自己点検・評価活動に反映させることを目的として、外部評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(構成)

第2条 委員会は、次の者をもって構成する。

- (1) 常任理事会が指名する常勤の役員
- (2) 理事長が委嘱する学外有識者 5名程度
(委員長)

第3条 委員会に、委員長を置く。

2 委員長は、委員会を代表し、その業務を統括する。

(委員長の選任)

第4条 委員長は、第2条第1号に規定する常勤の役員のうちから委員会において選出する。

(委員の任期)

第5条 第2条第1号の委員の任期は、役職在任中とする。

- 2 第2条第2号の委員の任期は、3年とする。ただし、再任を妨げない。
- 3 前項の委員に欠員が生じたときは、補充しなければならない。この場合において、その任期は、前任者の残任期間とする。

(職掌事項)

第6条 委員会は、学校法人関西大学自己点検・評価委員会が行う自己点検・評価活動に関する評価を行う。

2 委員会は、前項の評価の結果を学校法人関西大学自己点検・評価委員会に報告する。

(運営方法)

第7条 委員会は、委員長が必要と認めたとき、又は委員3名以上の要求があったとき委員長が招集する。

- 2 委員会は、委員の3分の2以上の出席をもって成立し、議事は、出席者の過半数の同意をもって決する。
- 3 委員長が必要と認めたときは、委員以外の者の出席を求めることができる。
- 4 委員会は、審議のため必要があるときは、関係部署に対して資料の提出を求めることができる。

(事務)

第8条 委員会の事務は、企画管理課が行う。

(補則)

第9条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会の議を経て定める。

附 則

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この規程（改正）は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この規程（改正）は、平成24年11月22日から施行し、平成24年10月1日から適用する。

附 則

この規程（改正）は、平成25年10月1日から施行する。

附 則

この規程（改正）は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この規程（改正）は、2019年10月1日から施行する。